

平成29年12月 守口市教育委員会定例会の概要

○ 日 時 平成29年12月19日(火) 午前10時00分～午前10時33分

○ 場 所 守口市役所 6階 教育委員会会議室

○ 出席者

教 育 長 首 藤 修 一

教育委員

教育長職務代理者 渡 邊 一 郎

委 員 江 端 源 治

委 員 駒 田 真 由 美

委 員 堀 俊 一

事 務 局

教育次長兼管理部長 小濱 利彦 指導部長 水田 広茂

総務課長 宮木 勝博 学校管理課長 林 慶

学校教育課長 森田 大輔 保健給食課長 西尾 浩樹

ほか担当職員

○ 審議内容

議案第36号 平成30年度教育に関する予算についての意見案

【説明要旨】

○事務局 それでは、議案第36号「平成30年度教育に関する予算についての意見案」につきまして説明いたします。議案書1ページから3ページまでをご覧くださいようお願い申し上げます。

3ページでございます。本教育委員会の予算案でございますが、当初予算と臨時的経費の2本立てになっております。先に上段の、人件費を除きました予算要求(案)につきまして説明いたします。

平成30年度当初予算額の人件費を除く合計額は15億8,972万5,000円、前年度の当初予算に比べ50億9,066万4,000円の減額となっており、増減率23.8%となっております。内訳といたしまして、教育総務費につきましては、要求額は2億6,110万1,000円、前年度比5億8,930万4,000円の減額となっており、増減率30.7%となっております。主な減額の要因といたしましては、土地の売却収入

がなくなることによる守口市学校教育施設整備基金の積み立て費用の減少でございます。

次に、小学校費でございますが、要求額は9億2,644万円でございます。前年度比45億1,063万3,000円の減となっており、増減率17.0%となっております。主な減の要因といたしましては、学校統合関連費用で寺方南小学校統合校及びよつば小学校統合校の新築工事完了に伴う工事請負費及び備品購入費の減でございます。

中学校費にまいります。要求額は4億218万4,000円、前年度比927万3,000円の増額となっており、増減率は102.4%となっております。

以上、まことに雑駁な説明でございますが、当初予算要求(案)の説明とさせていただきます。

続きまして、臨時的経費の予算要求(案)について説明いたします。下段をご覧くださいますよう、よろしく申し上げます。

教育総務費では、学力向上への支援といたしまして、今年度9月より実施しています土曜日学習事業を拡大し学習機会をより多く提供する取り組み、また、学校運営協議会設置事業での学校、家庭、地域の連携強化の取り組み。さらにICT環境整備として学校情報基幹系機器再整備事業を行うものでございます。これらの事業に必要な経費といたしまして、合計1,232万6,000円を計上しております。

次に、小学校費でございますが、学校規模適正化事業で、平成33年4月における守口市立さくら小学校の開校に向けた準備での、守口市立三郷小学校解体に伴う工事請負費等で2億5,573万4,000円。また、良好な学校環境づくりとして、特別教室への空調設置工事等で3億180万円となっており、合計5億5,753万4,000円を計上しております。

中学校費につきましては、小学校費と同様に良好な学習環境づくりとして、特別教室への空調設備設置工事で合計3億5,712万円を計上しております。

以上が、臨時的経費の予算案でございます。

続きまして、2ページにお戻りいただきますようお願いいたします。

地方教育行政の組織及び運営に関する法律第29条の規定に基づく、平成30年度教育に関する予算についての意見でございますが、文案を朗読させていただきます。

本市教育委員会では「郷土を誇りに思い、夢と志をもって、国際化社会で主体的に行動する人の育成」を教育理念に掲げるとともに、「学校間連携を軸とする一貫した中学校区

教育」を学校教育の柱に据え、また、「育ちを支えるコミュニティづくり」を社会教育の目標として、社会が急激に国際化していく時代において、社会教育関係部局と連携し、学校教育・社会教育が一体となり、学校・家庭・地域の教育力を高め、「生きる力」と「生涯学び続ける人」の育成を目指し、様々な施策を展開しております。

本市教育行政の更なる推進に向け、学力の向上や、学校規模適正化の実現に努力するとともに教育施設の老朽化への対応など諸課題を克服できるよう、来年度におきましては、①「新しい学校づくりと良好な教育環境づくり」、②「学力向上への支援」、の施策を実施することとしております。

具体的に①「新しい学校づくりと良好な教育環境づくり」においては、平成33年4月における守口市立さくら小学校新校舎の供用開始を目指し、新校舎建設に向けた準備に取り組んでまいります。また、良好な教育環境づくりとしまして、学校運営協議会を設置し、学校・家庭・地域のより密接な連携の強化を図ることにより、教育コミュニティづくりの発展を進めるとともに、特別教室への空調設備設置や、引き続き学校プール及びトイレの改修を進めるなど既存校における環境改善に取り組んでまいります。

②「学力向上への支援」においては、学力課題対応問題冊子の配付や、土曜日学習事業の拡大を行うなど児童・生徒の学習機会を提供することにより家庭学習状況の改善を進めてまいります。

以上、重点事項のみを列記しましたが、「生きる力」と「生涯学び続ける人」の育成を目指して取り組んでまいりますので、必要な教育に関する予算の確保について、特段のご理解、ご配慮を賜りますようお願い申し上げます。

以上でございます。御審議の上、御決定賜りますようよろしくお願いいたします。

【審議状況】

○委員 まず、学校のあり方にかかわりまして、適正配置等を進めていく中で、さくら小学校が平成33年開設ということで、ほぼ計画に沿った措置が講じられてきているというふうに思います。その中で、新しく学校の環境を整備するという意味で私どもが気にかけてものが、耐震でございます。これについては一定完了したというふうに理解をしているわけですが、それ以外に今回も上げていただいている空調設備です。普通教室に始まって、既に特別教室の中でも音楽室等は済んでいると思いますが、それ以外の特別教室。新設された学校では、既に特別教室にも空調が入っているということに伴って、従来の学校にも特別教室に設置をしようという趣旨だというふうに理解するわけですが、空調にか

かわっては全校一段落というふうに考えていいのかどうか。あと、他に何かが残っていませんという話がないのかどうか。

それから、それ以外にかかわっては、学校のありようにかかわって学校運営協議会、あるいは中学校区の協議会など、いろいろな仕組みというのが具体的に動いていくというようなことだと思うのですけれども、それについての集約です。今まで既に動き出している部分についてはどうか。それから、さつき学園で新たにつくられるということについての見通し等についても、一定の見解をお示しいただきたいというのが2つ目。

3つ目。ICT関連について、守口市は大変積極的に取り組んでいただいているところですが、これから先の予定や現段階でどこまで進んでいるのかということについての見解を示していただき、将来の見通し等を教えていただきたい。また、ソフト面で今年から始まった土曜日学習について、来年度は新たに2校を増やし倍増するというお話のようですが、将来的にはどういうふうにしていこうという考えなのかも追加していただければと思います。

全体的な話をいたしましたけれども、学習指導要領の改訂等があり、ソフト面についてはこれから、いろいろと取り組んでいかななくてはいけない中で、ハード面については一定よくやっただいているというふうには評価していますが、やり残しているところがないのかという辺りを少し整理し、お話をいただきたいと思います。

○事務局 施設整備といたしまして2点ほど回答をさせていただきたいと思います。

まず、1点目でございますが、耐震工事の件につきましては平成27年度末をもちまして、統合予定校を除きまして全て完了している状況でございます。空調設備の件でございますが、平成23年、平成24年度に市立全小中学校普通教室並びに音楽室、コンピュータールーム、図書室等には空調設備が整っている状況ではございますが、来年の4月に開校するよつば小学校、寺方南小学校につきましてはそれ以外の特別教室についても設置をするということで、開校準備を進めさせていただいております。ただ、そうすることにより新設校と既存校、いわゆる統合予定校以外の学校につきましては空調面で違いができてしまうということもございます。今回の予算は、あくまで要求という形にはなるのですが、それ以外の特別教室、小学校でいきますと理科室、家庭科室、図工室、加えまして中学校でしたら技術室、美術室でございます。これらの教室につきましても整備を行っていくために、予算を要求しているところでございます。

あと、1点補足させていただきますと、その他の施設ということで、築40年を超え老朽化が進んでいる校舎等も多くございますので、その状況も踏まえた上で、少しずつではありますが、トイレの改修も進めていきたいというふうに考えている次第でございます。

学校教育課に係る2点について説明をさせていただきます。

まず1点、学校運営協議会についてでございますが、この学校運営協議会につきましては、学校運営並びに学校運営への支援に係る協議をする機関としまして設置するものとなっております。構成としましては地域代表の方、PTA会長等の保護者代表の方、現状御協力をいただいております学校支援コーディネーターの方など、各校区の教育にかかわる方々の代表者で構成されるもので、その委員の1人に、校長も構成員として加わることとなります。

基本的にはさまざま地域の方々からの意見を学校運営に反映させていただきまして、学校教育のより一層の充実を図ってまいりたいということと同時に、各地域、保護者の方に学校運営に参画していただくことにより、家庭の教育力、そして地域の教育力ということも、向上を図ってまいりたいというもので、今後設置を予定しております。

この協議会の役割としましては、大きくは3点。まず1つ目は、校長が作成する学校運営に係る基本的な方針の承認。2つ目には、学校運営に関する意見を述べることができる。3点目には、教職員の任用について学校や教育委員会に意見を述べるができる。役割としては、この大きな3点となっております。

今年度に入りまして、さつき学園、こちらが地域組織やPTA等も一本化されているということで、研究指定校として、これまで地域の方々等にも御意見をいただきながら研究を進めてまいりました。研究内容につきましては、既存の地域組織とどう連携を図っていくか、また、この学校運営協議会の委員についてはどのような方が適任であるかなど、協議を進めてまいりました。現在、そのような研究を踏まえ、平成30年度に、さつき学園に学校運営協議会を設置し、コミュニティスクールとして開始してまいりたいと予定しております。その後、平成30年度につきましては、市内全体へのさつき学園の取り組みの普及であったり、このコミュニティスクールの導入の目的趣旨等を説明する期間として、平成32年度に市内全校への設置を予定しております。法が改正されまして、学校ごとに1つの設置から、小中一貫教育を進めている市については中学校区に1つの設置ということも可能となりましたので、守口市としましては中学校区に1つの設置ということで準備を進めてまいりたいと考えております。

続いて2点目、土曜日学習事業についてでございます。今年度、研究指定校2校を指定し、土曜日学習を9月から開始させていただきました。現状、参加児童については募集定員には満たない状況ではありますが、参加している児童については欠席なく参加を続け、非常に意欲的に学習に取り組んでくれている状況がございます。内容としましては、1名から2名の子どもに対し1名の講師がつきまして、非常にきめ細やかな指導が進められて

おりますとともに、定期的に学校と民間業者、そして市教委も入りまして、そのような状況を共有しまして、また個別指導に生かすというようなことも進めております。

この土曜日学習につきましては、9月開始当初に学力調査、また、アンケート調査を実施しまして、各子どもの状況を把握しまして、その個別指導に生かしているところですが、予定では3月ごろにも改めて学力調査、そしてアンケート調査を実施させていただき、効果検証をしてみたいと考えております。

来年度には、2校の増加を予定し、4校での試行実施を考えております。その試行実施をする中で、より効果的な募集のあり方、また指導内容等々、子ども達にとってよりよいものとなるよう研究をさせていただき、今後できるだけ早急に、目指すは31年度からは全市展開ができるように準備を進めてまいりたいと考えております。

ICT教育について説明をさせていただきます。

これまでのICT教育の推進の大きな柱として、教員によるICT活用と子ども達によるICT活用の2本柱で進めてまいりました。

まず、教員によるICT活用につきましては、既存校におきまして全ての普通教室において電子黒板や書画カメラ等のハードの整備が終わり、それを使いながら教員が授業の中でICTを使う場面というのは9割を超え、毎年、アンケートをとっておりますが上昇している状況でございます。教員の効果的なICT活用は、ここ数年で非常に高まってきており、一定の成果がでていていると考えております。

次に、子ども達のICT活用を高めるために、まずハードの整備ということで昨年度、中学校にはコンピュータ教室のパソコンをタブレット型のパソコンに40台入替え整備を終えました。また、先日に入札を終えたのですが、各小学校に平成30年4月からタブレット型のパソコンを40台ずつ整備する予定でございます。このタブレット型パソコンを使用し、子ども達が情報活用能力を身につけ社会でも役立つような力、また、さまざまな授業で活用できるように、現在、研修会等を開きながら先生方と授業づくりについて検討を行っているところでございます。

実際に子ども達が使うとなると、さまざまな突発的なトラブルや、機器の操作の不具合等といったことが出てくると予想されます。それらに対応するため、ICT支援員を今年度も配置をしておりますが、今後も継続して配置していきたいと考えております。これらを総合的に踏まえてICT教育を進めていきたいというふうに考えております。

○委員 全体像として、おおよそ見えてきたというふうに思いますが、やはり我々にとって一番大きな課題は、学力向上の問題だろうと思います。もちろんハード面も大切な要素ではありますが、ソフトの部分をいかに取り組んでいくかというのが、我々にとって

は喫緊の課題ということになるかと思えます。

具体的なことでいえば、学力向上については本来、先生方に子ども達の学力を向上させていくためにどういう取り組みをしていくかということに、直に力を注がないといけないというふうに思うのですけれども、予算ということになったときは、必ずしも予算の額とソフト面での充実を目指すということとは比例するわけでもありませんので、それはそれ、予算は予算というふうに考えて、具体的に学力向上にかかわるものが、この中に出てこないというのは、わからないではないのだけれども、やはり今後、新しい変化に対応し、それぞれがどのようなことをしていくかというのは、具体的な予算として上がらなくとも当然やっていただくということになると思うわけで、土曜日学習も一つの手段でもあるということとはよくわかりますけれども、本来的に学力を上げていくための取り組みというのは、今後、さらに充実させていただきたいと思えます。それにかかわって必要な予算があれば、やはりこういうところに上げて、やっていっていただければと思えますので、いろいろやっていただいているとは思いますが、つけ加えておきたいというふうに思えます。

それから、全体の予算にかかわるやりとりなのか、先ほど一定計画していたものが一段落すると予算額としては下がってきてという話がありましたが、下がってきた場合、それを枠と言ったら変ですけれども、下がったのであればそのところを、新しいことを考えれば当然予算に上げて、それをつけていただいて何とかやっていければいいのではないかとこのように思えます。事業が完了しましたので下がったというのではなくて、やはり不断に新しいことを考えていくという姿勢を保っていただきたいというふうに思えます。

それから、もう一点、ちょっとした危惧ではあるんですが、統廃合され空いたほうの学校が、市の財産として教育委員会から離れ、それが一般に売却されて、そこに例えば高層住宅が建設され子どもの数が急激に増加する。一過的なもので恒常的に増えていくというものではないので、他都市でも事態の対応が大変難しく苦慮されていると思うのですけれども。守口市の場合、学校統合で一方の土地が空き、そこに建物が建ったというだけではなく、住宅事情等もあって守口市は交通の便がいいとか、子育ての支援にいろいろと手だてを講じているなどの理由により、人が流入してくるというようなことにかかわっての動向。子ども達が全体としては減少している状況の中にあって急に増加するというようなことがあって、なかなか読みづらい部分もあるかと思えますが、他都市の状況からして、考えておかないといけないと思えます。その辺りについて何か今の段階で、どのようにお考えなのかというのを少し聞かせていただけますか。

○事務局 委員がおっしゃっていただきましたように、適正規模化ということで平成24年3月に策定しました基本方針につきましては、主に、まず小規模化する学校の対応、

老朽化する学校の対応を進めてまいりました。しかし、地域によっては、駅の周辺、この守口市駅周辺、もしくは大日駅周辺というところの地域におきましては、児童・生徒の数も増えていくというような地域も確かにございます。

その中で、対応といたしましては学校の校区につきましても、通学距離等を考慮しながら、学校区の見直しを検討するというふうな基本的な考え方も、その方針の中にも入っております。我々としましては新たに建設されるマンション等につきましても、しっかり情報把握した上で、児童・生徒数につきましては毎年、注視をさせていただいておりますし、校区等のことにつきましても検討している状況でございます。

○上記の質疑の後、原案通り可決。